

平成 3 1 事業年度

予 算

予 算 総 則

収 入 支 出 予 算

1. 委託者保護資金勘定
2. 保全対象財産勘定
3. 委託者債務代位弁済勘定
4. 一般勘定

資 金 計 画

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 平成 3 2 年 3 月 3 1 日

日本商品委託者保護基金

平成31事業年度 日本商品委託者保護基金

予 算 総 則

(収入支出予算の総額)

第1条 平成31事業年度の収入支出予算の総額は、次のとおりとする。なお、業務の遂行上またはその他やむを得ない事情がある場合には、必要な範囲内において次の支出予算総額を超えて支出することができる。

(単位：千円)

区分	収入予算総額	支出予算総額
委託者保護資金勘定	633,834	633,834
保全対象財産勘定	800,020	800,020
委託者債務代位弁済勘定	540,276	540,276
一般勘定	269,998	269,998
合 計	2,244,128	2,244,128

(借入金の限度額)

第2条 基金が平成31事業年度において返済期限が1年以内のものとして借り入れることができる借入金の限度額は、5億円とする。

平成31年度 収入支出予算
(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

1. 委託者保護資金勘定

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 負担金収入	0	0	0	
新規会員負担金受入	0	0	0	
一般負担金受入	0	0	0	
2. 受取利息	133,834	135,009	△ 1,175	
受取利息	133,834	135,009	△ 1,175	
3. 求償債権回収金収入	0	0	0	
求償債権回収金受入	0	0	0	
4. 一般勘定準備金受入収入	0	0	0	
一般勘定準備金受入収入	0	0	0	
5. 委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	0	
委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	0	
当期収入合計 (A)	633,834	635,009	△ 1,175	
II 支出の部				
1. 一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	0	
一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	0	
2. 一般勘定繰入支出	133,834	135,009	△ 1,175	
一般勘定繰入支出	133,834	135,009	△ 1,175	
3. 委託者保護資金繰入支出	0	0	0	
委託者保護資金繰入支出	0	0	0	
当期支出合計 (B)	633,834	635,009	△ 1,175	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	
III 正味財産の部				
1. 前期繰越正味財産額	9,853,459	9,853,459	0	
委託者保護資金	9,853,459	9,853,459	0	
2. 当期正味財産減少額	△ 500,000	△ 500,000	0	
当期委託者保護資金減少額	△ 500,000	△ 500,000	0	
3. 次期繰越正味財産額	9,353,459	9,353,459	0	
委託者保護資金	9,353,459	9,353,459	0	

(委託者保護資金勘定 I 収入の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 負担金収入	0	0	
新規会員負担金受入	0	0	新規会員負担金 資金積戻計画に基づき、基金の新規会員となったもの から徴収する負担金 ※平成31年度は、資金積戻計画を定めず徴収は 行わない
一般負担金受入	0	0	一般負担金 資金積戻計画に基づき、既存の会員から徴収する負担金 ※平成31年度は、資金積戻計画を定めず徴収は 行わない
2. 受取利息	133,834	135,009	
受取利息	133,834	135,009	委託者保護資金から生ずる利息
3. 求償債権回収金収入	0	0	
求償債権回収金受入	0	0	求償権の行使による回収金収入
4. 一般勘定準備金受入収入	0	0	
一般勘定準備金受入収入	0	0	一般勘定準備金の受入
5. 委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	
委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	一般委託者支払の際に取り崩す委託者保護資金の額
当期収入合計 (A)	633,834	635,009	

(委託者保護資金勘定 Ⅱ 支出の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	
一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	一般委託者支払に係る弁済金
2. 一般勘定繰入支出	133,834	135,009	
一般勘定繰入支出	133,834	135,009	委託者保護資金から生ずる利息及び求償債権回収金から弁済実施費を控除した残額の一般勘定への繰入
3. 委託者保護資金繰入支出	0	0	
委託者保護資金繰入支出	0	0	負担金及び一般勘定準備金の委託者保護資金への繰入
当期支出合計 (B)	633,834	635,009	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	

2. 保全対象財産勘定

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 受取利息	20	50	△ 30	
受取利息	20	50	△ 30	
2. 分離保管財産受入収入	400,000	400,000	0	
指定信託金受入収入	100,000	100,000	0	
銀行等保証金受入収入	100,000	100,000	0	
基金分離預託財産受入収入	200,000	200,000	0	
3. 分離保管弁済財源取崩収入	400,000	400,000	0	
分離保管弁済財源取崩収入	400,000	400,000	0	
当期収入合計 (A)	800,020	800,050	△ 30	
II 支出の部				
1. 一般勘定繰入支出	20	50	△ 30	
一般勘定繰入支出	20	50	△ 30	
2. 分離保管弁済財源繰入支出	400,000	400,000	0	
分離保管弁済財源繰入支出	400,000	400,000	0	
3. 分離保管弁済支払	400,000	400,000	0	
分離保管弁済支払	400,000	400,000	0	
当期支出合計 (B)	800,020	800,050	△ 30	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	

(参考)平成32年3月31日現在における予定貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産の部)		(流動負債の部)	
基金分離預託財産	1,000,000	基金分離預託金	1,000,000
普通預金	800,000	現金	1,000,000
定期預金	200,000		
保管有価証券	0	有価証券	0
弁済準備金	0		
普通預金	0		
所有有価証券	0		
(固定資産の部)		(固定負債の部)	
		正味財産の部	
		弁済準備金見返勘定	0
合 計	1,000,000	合 計	1,000,000

(保全対象財産勘定 I 収入の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 受取利息	20	50	
受取利息	20	50	基金分離預託財産から生ずる利息
2. 分離保管財産受入収入	400,000	400,000	
指定信託金受入収入	100,000	100,000	弁済事故が発生した会員の指定信託財産の受入
銀行等保証金受入収入	100,000	100,000	弁済事故が発生した会員の銀行等保証金の受入
基金分離預託財産受入収入	200,000	200,000	弁済準備金へ組み入れるための、基金分離 預託財産の取崩し
3. 分離保管弁済財源取崩収入	400,000	400,000	
分離保管弁済財源取崩収入	400,000	400,000	分離保管弁済支払を行うための、分離保管弁済 財源の取崩し
当期収入合計 (A)	800,020	800,050	

(保全対象財産勘定 II 支出の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 一般勘定繰入支出	20	50	
一般勘定繰入支出	20	50	基金分離預託財産から生ずる利息の一般勘定への繰入
2. 分離保管弁済財源繰入支出	400,000	400,000	
分離保管弁済財源繰入支出	400,000	400,000	
3. 分離保管弁済支払	400,000	400,000	
分離保管弁済支払	400,000	400,000	弁済事故が発生した会員の「基金分離預託財産」、「指定信託金」及び「銀行等保証金」を弁済財源とした弁済金の支払い
当期支出合計 (B)	800,020	800,050	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	

3. 委託者債務代位弁済勘定

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 基金代位弁済拋出金収入	0	0	0	
基金代位弁済拋出金受入	0	0	0	
2. 受取利息	40,276	40,873	△ 597	
受取利息	40,276	40,873	△ 597	
3. 代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	0	
代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	0	
4. 求償債権回収金収入	100,000	100,000	0	
求償債権回収金収入	100,000	100,000	0	
当期収入合計 (A)	540,276	540,873	△ 597	
II 支出の部				
1. 基金代位弁済支払	400,000	400,000	0	
基金代位弁済支払	400,000	400,000	0	
2. 一般勘定繰入支出	40,276	40,873	△ 597	
一般勘定繰入支出	40,276	40,873	△ 597	
3. 代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	0	
代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	0	
当期支出合計 (B)	540,276	540,873	△ 597	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	
III 正味財産の部				
1. 前期繰越正味財産額	4,000,000	4,000,000	0	
代位弁済積立金	4,000,000	4,000,000	0	
2. 当期正味財産減少額	△ 300,000	△ 300,000	0	
当期代位弁済積立金減少額	△ 300,000	△ 300,000	0	
3. 次期繰越正味財産額	3,700,000	3,700,000	0	
代位弁済積立金	3,700,000	3,700,000	0	

(委託者債務代位弁済勘定 I 収入の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 基金代位弁済拠出金収入	0	0	
基金代位弁済拠出金受入	0	0	基金代位弁済拠出金 新たに代位弁済会員となる権利を取得する会員から 徴収する拠出金
2. 受取利息	40,276	40,873	
受取利息	40,276	40,873	代位弁済積立金及び担保金から生ずる利息
3. 代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	
代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	基金代位弁済支払の際に取り崩す代位弁済 積立金の額
4. 求償債権回収金収入	100,000	100,000	
求償債権回収金収入	100,000	100,000	代位弁済担保として預託されていた財産等の回収
当期収入合計 (A)	540,276	540,873	

(委託者債務代位弁済勘定 Ⅱ 支出の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 基金代位弁済支払	400,000	400,000	
基金代位弁済支払	400,000	400,000	基金代位弁済委託契約に基づく弁済金の支払い
2. 一般勘定繰入支出	40,276	40,873	
一般勘定繰入支出	40,276	40,873	代位弁済積立金及び担保金から生ずる利息の 一般勘定への繰入
3. 代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	
代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	基金代位弁済拋出金及び担保金回収金等の 代位弁済積立金へ繰入
当期支出合計 (B)	540,276	540,873	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	

4. 一般勘定

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	前年度予算額	差異	備 考
I 収入の部				
1. 会費・受取手数料収入	9,988	14,865	△ 4,877	
定額会費	5,600	5,600	0	
定率会費	0	0	0	
代位弁済受取手数料	4,388	9,265	△ 4,877	
2. 入会金	8,400	8,400	0	
3. 雑収入	7,210	10,456	△ 3,246	
4. 他勘定等受入収入	244,400	361,249	△ 116,849	
当期収入合計 (A)	269,998	394,970	△ 124,972	
II 支出の部				
1. 事業費	137,605	193,750	△ 56,145	
会費等管理費	14,337	14,922	△ 585	会費・負担金・手数料の徴収及び管理に係る費用
保護資金弁済事務費	18,496	26,481	△ 7,985	保護資金業務に係る事務諸費及び運営審議会の運営費
分離保管弁済事務費	17,648	27,465	△ 9,817	分離保管業務に係る事務諸費
制度調査検討費	7,580	9,693	△ 2,113	制度の調査研究費用及び制度検討委員会の運営費
会員監査費	35,918	48,063	△ 12,145	会員の監査に係る費用及び規律委員会の運営費
分離保管状況調査費	7,960	11,924	△ 3,964	提出書類に基づく分離保管の状況調査に係る費用
財務分析費	21,696	29,000	△ 7,304	会員財務分析のコンピュータ処理に係る費用
基金分離預託管理費	3,005	13,959	△ 10,954	基金分離預託に係る費用
基金代位弁済事務費	5,672	6,381	△ 709	基金代位弁済業務事務諸費及び審査会の運営費
制度広報費	2,777	2,848	△ 71	委託者保護制度等の広報に係る費用
制度資料収集費	1,642	2,021	△ 379	内外の資料収集に係る費用
経営情報提供費	874	993	△ 119	経営情報等の提供費
2. 管理費	113,654	180,527	△ 66,873	
給与費	50,498	52,030	△ 1,532	役職員報酬給与
福利厚生費	32,502	39,324	△ 6,822	社会保険事業主負担等
旅費交通費	5,364	6,856	△ 1,492	事務連絡旅費等
通信費	1,752	1,754	△ 2	電話料・郵送料
会議費	2,312	2,312	0	諸会議開催費
印刷費	450	590	△ 140	諸会議資料等印刷費
消耗品費	710	907	△ 197	事務用消耗品及び什器備品費
借料及損料	6,290	62,420	△ 56,130	事務所借損料等
顧問料	6,283	6,283	0	外部監査費用・法律顧問料等
支払手数料	2,042	2,000	42	振込手数料等
諸費	5,451	6,051	△ 600	
3. 特定預金等支出	17,739	19,693	△ 1,954	
退職給付引当預金支出	5,908	6,892	△ 984	職員退職給与
役員等退職慰労引当預金支出	11,531	12,801	△ 1,270	役員等退職給与等
運営準備積立資産繰入支出	300	-	300	
4. 予備費	1,000	1,000	0	
予備費	1,000	1,000	0	
当期支出合計 (B)	269,998	394,970	△ 124,972	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	

(一般勘定 I 収入の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 会費・受取手数料収入	9,988	14,865	
定額会費	5,600	5,600	定額会費(20万円) 200千円 × 28社 = 5,600千円
定率会費	0	0	前年に引き続き、定率会費は徴収しない
代位弁済受取手数料	4,388	9,265	受取手数料(代位弁済限度額の0.25%) 1,755,000千円 × 0.25% = 4,388千円
2. 入会金	8,400	8,400	
入会金	8,400	8,400	入会金(420万円) 4,200千円 × 2社 = 8,400千円
3. 雑収入	7,210	10,456	
雑収入	7,210	10,456	一般勘定預金利子等
4. 他勘定等受入収入	244,400	361,249	
委託者保護資金勘定受入収入	133,834	135,009	
保全対象財産勘定受入収入	20	50	
委託者債務代位弁済勘定受入収入	40,276	40,873	
システム整備更新等積立資産取崩収入	3,000	10,500	
運営準備積立資産取崩収入	42,270	42,000	
その他収入	25,000	132,817	資産取崩収入等
当期収入合計 (A)	269,998	394,970	

(一般勘定 II 支出の部 明細)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 事業費	137,605	193,750	
会費等管理費	14,337	14,922	(会費、負担金等の管理に必要な経費) 会費・負担金の徴収及び管理に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等
保護資金弁済事務費	18,496	26,481	(保護資金弁済業務に係る事務諸費) 運営審議会関連費用、保護資金弁済業務に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費、訴訟関連費用等
分離保管弁済事務費	17,648	27,465	(分離保管弁済業務に係る事務諸費) 分離保管弁済業務に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、分離保管業務に係る訴訟費用、システム開発・保守費・機器購入費、訴訟関連費用等
制度調査検討費	7,580	9,693	(制度の調査研究のために必要な経費) 制度検討委員会関連費用、国内・国外制度調査に係る諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等、その他の制度調査研究に係る諸費
会員監査費	35,918	48,063	(会員の監査のために必要な経費) 規律委員会関連費用、会員監査に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等
分離保管状況調査費	7,960	11,924	(分離保管の状況調査のために必要な経費) 分離保管の状況調査に係る事務諸費、システム開発・保守費・機器購入等
財務分析費	21,696	29,000	(会員財務分析のコンピュータ処理等のために必要な経費) 財務分析に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等
基金分離預託管理費	3,005	13,959	(基金分離預託事業のために必要な経費) 基金預託に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等
基金代位弁済事務費	5,672	6,381	(基金代位弁済業務に係る事務諸費) 基金代位弁済審査会関連費用、基金代位弁済の審査・管理に係る事務諸費(担当者給与等含む。)、システム開発・保守費・機器購入費等
制度広報費	2,777	2,848	(債権保全の目的及び意義等について広報を行うために必要な経費) 広報関係に係る事務諸費、新聞・雑誌広報掲載費、商取業界交歓会設営費、その他広報に係る費用
制度資料収集費	1,642	2,021	関係図書及び新聞・業界紙等の購入、その他の費用
経営情報提供費	874	993	(業界内外に対する情報提供のために必要な経費) インターネット関連費用等

科 目	31年度予算額	30年度予算額	積算基礎
2. 管 理 費	113,654	180,527	(基金の事務一般に必要な経費)
給与費	50,498	52,030	常勤役員・職員 給与手当等
福利厚生費	32,502	39,324	社会保険等、退職金共済等、その他福利厚生に係る費用
旅費交通費	5,364	6,856	諸会議旅費等
通信費	1,752	1,754	電話料、通信費、郵送料等
会議費	2,312	2,312	総会・理事会等の会議に係る事務諸費
印刷費	450	590	資料・議事録等の作成費、その他印刷関係費用等
消耗品費	710	907	事務用消耗品等
借料及損料	6,290	62,420	事務所借室室料、清掃費、複写機、自動車借上料、電算関係機器、ソフト著作権等借料等
顧問料	6,283	6,283	法律顧問料、外部監査費用、顧問税理士報酬等
支払手数料	2,042	2,000	振込手数料等
諸費	5,451	6,051	関係先慶弔、記念品、謝礼品、交際費、雑費等
3. 特定預金等支出	17,739	19,693	
退職給付引当預金支出	5,908	6,892	当年度分繰入額
役員等退職慰労引当預金支出	11,531	12,801	当年度分繰入額
運営準備積立資産繰入支出	300	-	
4. 予備費	1,000	1,000	
予備費	1,000	1,000	
当期支出合計 (B)	269,998	394,970	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	

平成31年度 資金計画

日本商品委託者保護基金

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:千円)

科 目	合 計	委託者保護 資金勘定	保全対象 財産勘定	委託者債務 代位弁済勘定	一般勘定
I 収入の部					
1. 負担金収入または拠出金収入	0	0	-	0	-
2. 受取利息	174,130	133,834	20	40,276	-
3. 会費・受取手数料収入	9,988	-	-	-	9,988
4. 入会金	8,400	-	-	-	8,400
5. 雑収入	7,210	-	-	-	7,210
6. 他勘定等受入収入	244,400	-	-	-	244,400
7. 求償債権回収金収入	100,000	0	-	100,000	-
8. 一般勘定準備金受入収入	0	0	-	-	-
9. 委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	-	-	-
10. 分離保管財産受入収入	400,000	-	400,000	-	-
11. 分離保管弁済財源取崩収入	400,000	-	400,000	-	-
12. 代位弁済積立金取崩収入	400,000	-	-	400,000	-
当期収入合計 (A)	2,244,128	633,834	800,020	540,276	269,998
II 支出の部					
1. 一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	-	-	-
2. 分離保管弁済支払	400,000	-	400,000	-	-
3. 基金代位弁済支払	400,000	-	-	400,000	-
4. 一般勘定繰入支出	174,130	133,834	20	40,276	-
5. 委託者保護資金繰入支出	0	0	-	-	-
6. 分離保管弁済財源繰入支出	400,000	-	400,000	-	-
7. 代位弁済積立金繰入支出	100,000	-	-	100,000	-
8. 事業費	137,605	-	-	-	137,605
9. 管理費	113,654	-	-	-	113,654
10. 特定預金等支出	17,739	-	-	-	17,739
11. 予備費	1,000	-	-	-	1,000
当期支出合計 (B)	2,244,128	633,834	800,020	540,276	269,998
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0	0